

地域の環境回復と環境安全に貢献できる原子力規制人材の育成

Nuclear regulation human resource development by environmental restoration and environmental safety

*鈴木 茂和¹, 原田 正光¹

¹福島高専

環境回復と環境安全に取り組む人材育成プログラムを構築して、中学校卒業後の若年層を対象として、高専の準学士課程・専攻科の7年間で座学、実験・演習に加えて、インターンシップや学生研究など地域の実施設やフィールドにおける体験的な学習を通じた実践的人材の育成を行う原子力規制人材育成の概要について報告する

キーワード：原子力規制，環境回復，人材育成

1. 緒言

福島高専では、東日本大震災および原子力災害からの復興を支援するために復興人材育成プログラムを進めている。また、廃止措置人材育成として、福島第一原子力発電所の廃炉に取り組む基盤研究や人材育成も進めている。一方、放射能汚染からの地域の環境回復や放射性廃棄物の処理・処分も福島県の重要な課題であり、廃止措置に加えて地域の環境回復や放射性廃棄物の処理・処分も併せて取り組むことが重要である。

2. 原子力規制人材育成の概要

2-1. 人材育成のめざすところ

原子力発電所事故による放射能汚染から地域の環境を回復するという地域課題に取り組み、環境モニタリングや環境放射能量の低減化手法などの知識や技術を修得して、地域の環境回復に貢献するとともに、放射線利用における安全性に配慮できる人材の育成をめざす。

2-2. 環境安全学修プログラム

中学校を卒業して高専に入学する若い世代の学生を対象として高専の準学士課程から専攻科課程の7年間にわたる新たな教育プログラムである「環境安全学修プログラム」を構築する。地域の環境回復や放射性廃棄物の処理処分に関連する「原子力規制に関する授業」に加えて、「複合型インターンシップ」、「COOP教育（企業や自治体，NPOなど地域の人材との共同教育）によるPBL（Problem-based learning）型学生研究」といった体験的学習から構成されている。「複合型インターンシップ」では、各学生が地方自治体や大学、企業等の複数機関で研修を実施したり、施設の見学を重ねたりすることで、各機関の取り組みを原子力規制の観点から多面的にとらえて考える能力を育成する。「COOP教育によるPBL型学生研究」では、学生が地域人材の支援を受けて、環境回復等の自らが設定した地域課題に取り組むことにより、課題解決能力、チームワーク能力やコミュニケーション能力を育成する。

*Shigekazu Suzuki¹, Masamitsu Harada¹

¹National Institute of Technology, Fukushima College.